

議案第 9 4 号

明石市水道事業の設置等に関する条例の全部を改正する
条例制定のこと

明石市水道事業の設置等に関する条例の全部を改正する条例を次のように制定する。

令和 6 年 1 1 月 2 7 日提出

明石市長 丸 谷 聡 子

明石市水道事業の設置等に関する条例の全部を改正する条例

明石市水道事業の設置等に関する条例（昭和41年条例第40号）の全部を次のように改正する。

明石市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例

（趣旨）

第1条 この条例は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号。以下「法」という。）の規定に基づき、市が経営する水道事業及び下水道事業（以下「上下水道事業」という。）の設置及び経営の基本その他必要な事項を定めるものとする。

（事業の設置）

第2条 生活用水その他の浄水を市民に供給するため、水道事業を設置する。

2 下水を排除し、又は処理するため、下水道事業を設置する。

（法の適用）

第3条 法第2条第3項及び地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）

第1条第2項の規定に基づき、下水道事業に法の規定の全部を適用する。

（経営の基本）

第4条 上下水道事業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されなければならない。

2 水道事業の経営の規模は、次のとおりとする。

（1） 給水区域は、明石市及び加古郡播磨町東新島の区域内とする。ただし、公益上必要と認めるときは、給水区域外の区域であっても分水することができる。

（2） 給水人口は、31万人とする。

（3） 1日最大給水量は、11万立方メートルとする。

3 下水道事業の経営の規模は、次のとおりとする。

（1） 排水区域及び処理区域は、下水道法（昭和33年法律第79号）第4条第1項の規定により定めた事業計画（以下「計画」という。）に定める区域とする。

（2） 処理人口は、計画に定める人口とする。

（組織）

第5条 法第14条の規定に基づき、管理者の権限に属する事務を処理させるため、上下水道局を置く。

（重要な資産の取得及び処分）

第6条 法第33条第2項の規定により予算で定めなければならない上下水道事業の用に供する資産の取得及び処分は、予定価格（適正な対価を得てする売払い以外の方法による譲渡にあつては、その適正な見積価額）が4,000万円以上の

不動産若しくは動産の買入れ若しくは譲渡（不動産の信託の場合を除き、土地については、1件5,000平方メートル以上のものに係るものに限る。）又は不動産の信託の受益権の買入れ若しくは譲渡とする。

（議会の同意を要する賠償責任の免除）

第7条 法第34条において準用する地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の2の9第8項の規定により上下水道事業の業務に従事する職員の賠償責任の免除について議会の同意を得なければならない場合は、当該賠償責任に係る賠償額が10万円以上である場合とする。

（議会の議決を要する負担付きの寄附の受領等）

第8条 上下水道事業の業務に関し、法第40条第2項の規定に基づき条例で定めるものは、負担付きの寄附又は贈与の受領でその金額又はその目的物の価額が1,000万円以上のもの及び法律上市の義務に属する損害賠償の額の決定で当該決定に係る金額が150万円以上のもの（交通事故に係るものにあつては、自動車損害賠償保障法（昭和30年法律第97号）に規定する保険金額及び自動車損害共済基本業務規程（平成26年公益社団法人全国市有物件災害共済会規程）に定める共済責任額の範囲を超えるもの）とする。

（業務状況説明書類の提出）

第9条 管理者は、上下水道事業に関し、法第40条の2第1項の規定に基づき、毎事業年度4月1日から9月30日までの業務の状況を説明する書類を11月30日までに、10月1日から3月31日までの業務の状況を説明する書類を5月31日までに市長に提出しなければならない。

2 前項の業務の状況を説明する書類には、次に掲げる事項を記載するとともに、11月30日までに提出する書類においては前事業年度の決算の状況を、5月31日までに提出する書類においては同日の属する事業年度の予算の概要及び事業の経営方針をそれぞれ明らかにしなければならない。

（1） 事業の概要

（2） 経理の状況

（3） 前2号に掲げるもののほか、上下水道事業の経営状況を明らかにするため管理者が必要と認める事項

3 天災その他やむを得ない事故により、第1項に定める期日までに同項の業務の状況を説明する書類を提出することができなかった場合においては、管理者は、できるだけ速やかにこれを提出しなければならない。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

(地方自治法の一部改正に伴う経過措置)

- 2 地方自治法の一部を改正する法律（令和6年法律第65号）附則第1条第3号に掲げる規定の施行の日の前日までの間における第7条の規定の適用については、同条中「第243条の2の9第8項」とあるのは、「第243条の2の8第8項」とする。

(明石市下水道事業の設置等に関する条例の廃止)

- 3 明石市下水道事業の設置等に関する条例（平成27年条例第38号）は、廃止する。

(明石市水道条例の一部改正)

- 4 明石市水道条例（昭和40年条例第14号）の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
(水道料金) 第23条 (略) 2～5 (略) 6 <u>明石市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例（令和6年条例第 号）第4条第2項第1号ただし書の規定に基づき分水する場合の料金は、第1項に定める料金の100分の150に相当する額以内の額とし、管理者が別に定める。</u> 7 (略)	(水道料金) 第23条 (略) 2～5 (略) 6 <u>明石市水道事業の設置等に関する条例（昭和41年条例第40号）第2条第5項の規定に基づき分水する場合の料金は、第1項に定める料金の100分の150に相当する額以内の額とし、管理者が別に定める。</u> 7 (略)
以 下 略	以 下 略
備考 1 改正部分は、下線の部分である。 2 改正の欄に「（削 る）」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。 3 現行の欄に「（新 設）」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。	

(提案理由)

本案は、水道局と都市局下水道室の組織統合に伴い、水道事業及び下水道事業の設置等に関する事項を同一の条例で定めるため、条例の全部を改正しようとするものである。